



菅原 達議員(公明党議員会)

Q 市民との協働のまちづくりを推進するためには、市民活動を補償する制度が必要であると考えますが、市の見解を伺いたい。

A 行政経営部長

市民活動補償制度は、市民が地域活動や社会福祉活動など公益性のある市民活動中の事故に対応するため、保険料は市が負担し、市民が安心して活動するための補償制度です。協働による自治の推進の必要性を定めた佐野市自治基本条例が施行となり、市民活動の重要性はますます高まる中、市民活動補償制度の整備は必要であると考えています。

平成31年度に各課所管で加入している保険を精査し、補償の対象や内容を検討して制度設計を行い、平成32年度からの実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問

- ☆認知症予防の推進について
- ☆「手拍子リズムケア」の推奨について
- ☆地域包括ケアシステムの推進について



岡村 恵子議員(日本共産党議員団)

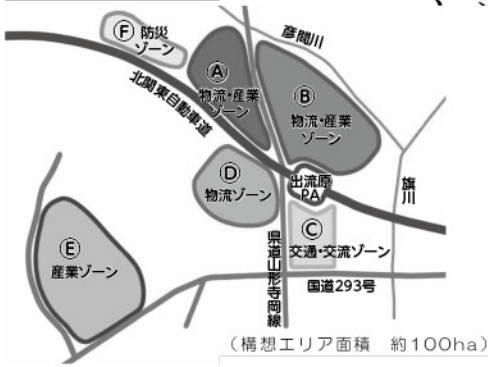
Q 出流原PA周辺開発事業で、市は現在基本計画を策定しているAゾーンについて、この計画は造成等の整備計画であり、事業内容と時期についてはこれからであると述べている。今後、市が土地購入や造成をするとなれば、莫大な税金を費やすことになる。このAゾーンの整備が、最終的には市民のためになると述べたその根拠は何か。

A 総合政策部長

出流原PA周辺総合物流開発整備事業における、Aゾーンの整備により、企業の進出に伴う雇用の創出及び市税の増収などの効果が期待できるものと考えています。今後、面的な整備をし、産業団地として整備をしていく予定です。

その他の質問

- ☆国民健康保険税について
- ☆民間所有のブロック塀改修について



▲ 出流原PAの周辺構想エリア



鈴木 靖宏議員(蒼生会)

Q 市長として、副市長とどの様に関係を持ち、どの様な成果実績を想定しているのか。また、人口減少転換期もしくは重要事項が解決した時や諸問題が一段落した時は、2人から1人になるのか。

A 市長

副市長には、事務執行に責任を持ち、相互に連携し、議論を交わし、組織として調和を保ちながら、施策を強力に推進する原動力になってもらいたいと思っています。そして、体制を効果的に機能させながら、行政の継続性を確実に保ちつつ、第2次総合計画を始め、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけた施策の推進を加速させ、活力と魅力のある佐野市を築いてまいりたいと思っています。元気のある佐野市を目指し、市長として全身全霊を傾注してまいります。

その他の質問

- ☆職員の採用及び人事について
- ☆子ども子育て支援について

